

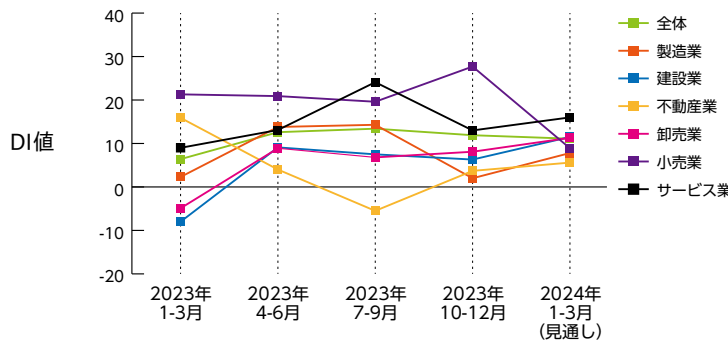
第86回調査実施概要

1.調査時期：2024年1月5日～1月19日 2.対象期間：2023年10月～2023年12月期、および2024年1月～2024年3月期見通し 3.調査対象：支部会員中小企業(約3,484社)①製造業・建設業・運輸業・その他の業種(②～④を除く)…資本金3億円以下、または従業員300人以下 ②卸売業…資本金1億円以下、または従業員100人以下 ③小売業…資本金5千万円以下、または従業員50人以下 ④サービス業…資本金5千万円以下、または従業員100人以下 4.調査方法：調査票郵送～郵送・FAX・インターネットにて回収。区内金融機関に協力依頼。 5.回収状況：合計495社(回収率=14.2%) 製造業…51社・不動産業…54社・小売業(飲食業含む)…101社・建設業…96社・卸売業…62社・サービス業…131社 ※数値については小数点第2位を四捨五入しており、計算値が一致しない場合がある。

お問合せ 東京商工会議所世田谷支部 TEL：03-3413-1461

業種別の動向

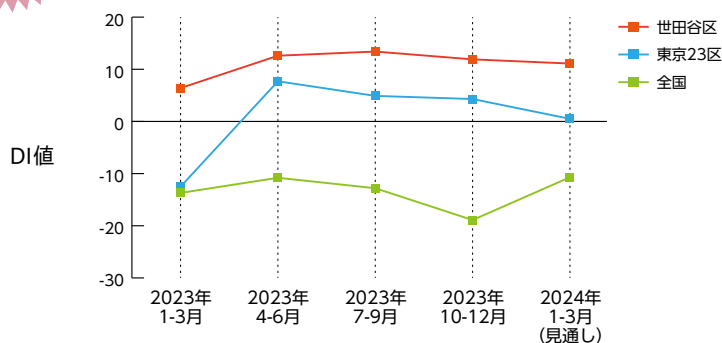
今期の業種別DIは「不動産業」+3.7(前期比+9.2)、「小売業」+27.7(同+8.1)、「卸売業」+8.1(同+1.3)の3業種でポイントが改善したが、それ以外は悪化した。大きく悪化したのは「製造業」+2.0(同▲12.3)、「サービス業」+13.0(▲11.1)の2業種で10ポイント以上減少した。来期は「製造業」7.8(当期比+5.8)、「建設業」+11.5(同+5.2)、「卸売業」+11.3(同+3.2)など5業種でポイントが増加する見通し。



全 体	6.4	12.6	13.4	11.9	11.1
製 造 業	2.3	13.8	14.3	2.0	7.8
建 設 業	▲8.0	9.1	7.5	6.3	11.5
不 動 産 業	15.9	4.0	▲5.5	3.7	5.6
卸 売 業	▲4.9	8.9	6.8	8.1	11.3
小 売 業	21.3	20.9	19.6	27.7	8.9
サ ー ビ ス 業	9.0	13.1	24.1	13.0	16.0
	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月 (見通し)

東京都・全国との比較

今期は「世田谷区」(+11.9ポイント、前期比▲1.5)、「東京23区」(+4.3ポイント、同▲0.6)、「全国」(▲18.9ポイント、同▲6.1)とポイントが減少した。来期見通しは「世田谷区」(+11.1ポイント、当期比▲0.8)、「東京23区」(+0.5ポイント、同▲3.8)は減少、「全国」(▲10.7ポイント、同+8.2)は増加する見通し。



世 田 谷 区	6.4	12.6	13.4	11.9	11.1
東 京 2 3 区	▲12.5	7.7	4.9	4.3	0.5
全 国	▲13.7	▲10.8	▲12.8	▲18.9	▲10.7
	2023年 1-3月	2023年 4-6月	2023年 7-9月	2023年 10-12月	2024年 1-3月 (見通し)

※データ参照(データ：業況判断DI前期比)
 東京23区=「東商けいきょう：業況判断DI(東京商工会議所)」
 全 国=「中小企業景況調査 業況判断DI(前期比季節調整値)」
 (独立行政法人中小企業基盤整備機構)

経営上の問題点

1位「仕入単価、下請単価の上昇」44.6%(前期比+0.2ポイント)、2位「人件費以外の経費の増加」32.3%(同+2.7ポイント)は前回順位と同じ。3位「人件費の増加」28.5%(同+3.4ポイント)、5位「購買ニーズの変化への対応」17.6%(同+3.3ポイント)、6位「需要の停滞」16.4%(同+2.6ポイント)は前回順位より1つずつ上昇。4位「従業員の確保難」24.2%(同▲5.0ポイント)は前回順位3位から、7位「販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難」13.3%(同▲1.6ポイント)は前回順位5位よりそれぞれ下降した。8位「生産設備の不足・老朽化」9.3%(同+0.4ポイント)、9位「新規参入者の進出や同業者の増加」8.7%(同+1.3ポイント)、10位「事業資金の借入難」7.7%(同+0.5ポイント)は前回順位と同じ。

順位	項 目	回答数	回答率	前回順位	順位	項 目	回答数	回答率	前回順位
1	仕入単価、下請単価の上昇	221	44.6%	— 1	11	大企業(大型店)進出による競争激化	29	5.9%	↑ 12
2	人件費以外の経費の増加	160	32.3%	— 2	12	店舗・倉庫の狭隘・老朽化	27	5.5%	↓ 11
3	人件費の増加	141	28.5%	↑ 4	13	取引条件の悪化	23	4.6%	— 13
4	従業員の確保難	120	24.2%	↓ 3	14	金利負担の増加	17	3.4%	↑ 15
5	購買ニーズの変化への対応	87	17.6%	↑ 6	15	在庫の過剰	16	3.2%	— 15
6	需要の停滞	81	16.4%	↑ 7	15	在庫の不足	16	3.2%	↓ 14
7	販売単価、製品単価、請負単価の低下・上昇難	66	13.3%	↓ 5	17	代金回収の悪化	10	2.0%	— 17
8	生産設備の不足・老朽化	46	9.3%	— 8	18	購買力の他地域への流出	4	0.8%	— 18
9	新規参入者の進出や同業者の増加	43	8.7%	— 9	19	生産設備の過剰	2	0.4%	— 19
10	事業資金の借入難	38	7.7%	— 10					

※複数回答(3つまで選択)のため、回答率の合計は100%を超える。